

(別紙様式1)

平成28年度の目標及びその達成に向けた活動計画

都道府県名： 鹿児島県
農業委員会名： 南九州市農業委員

I 農業委員会の状況(平成28年3月31日現在)

1 農家・農地等の概要

	農家数(戸)		農業者数(人)		経営数(経営)
総農家数	2969	農業就業者数	3602	認定農業者	808
自給的農家数	1091	女性	1680	基本構想水準到達者	21
販売農家数	1878	40代以下	1549	認定新規就農者	3
	主業農家数	941	※ 農林業センサスに基づいて記入。		
	準主業農家数	233		農業参入法人	0
	副業的農家数	704		集落営農経営	4
※ 農林業センサスに基づいて記入。				特定農業団体	0
				集落営農組織	4
			※農業委員会調べ		

単位:ha

	田	畑	普通畑	樹園地	牧草畑	計
耕地面積	1480	7630	3840	3534	256	9110
経営耕地面積	573	5626	2973	2653		6199
遊休農地面積	94	230	230			324
農地台帳面積	1547	9008				10555

- ※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入
※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 農業委員会の現在の体制

旧制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 H 29 年 7 月 19 日

	選挙委員		選任委員					合計
	定数	実数	農協推薦	共済推薦	土地改良推薦	議会推薦	計	
農業委員数	27	27	2	1	1	4	8	35
認定農業者	—	11	2	1	1		4	15
女性	—	4				4	4	8
40代以下	—							

新制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 H 年 月 日

	農業委員			定数	実数	地区数
	定数	実数				
農業委員数			農地利用最適化推進委員			
認定農業者	—					
認定農業者に準ずる者	—					
女性	—					
40代以下	—					
中立委員	—					

*現在の体制を記載することとし、旧・新しいいずれかの記載事項は削除

Ⅱ 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (平成28年3月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	10,555 ha	4,442 ha	42.08%
課 題	農業従事者の減少、高齢化による遊休農地の増加、農地の分散化が農地の確保、有効利用を図る上での課題となっている。		

※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、把握時点において担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 平成28年度の目標及び活動計画

目 標	集積面積 4,602 ha (うち新規集積面積 160 ha)
	目標設定の考え方:過去3ヵ年の概ね平均
活動計画	農業委員が毎月行う農地パトロール等の活動により随時、農地利用調整活動や、農地中間管理事業等による利用権設定を通じて、兼業、高齢農家等の規模縮小農家と経営規模拡大志向農家との合意形成を図り、農地の利用集積を進めて行く。

※1 集積面積は、当該年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※2 新規集積面積は、集積面積のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転させた農地)をどの程度増加させるかを記入

※3 活動計画は、目標の達成のために何月に行うのか等詳細かつ具体的に記入

Ⅲ 新たな農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	25年度新規参入者数	26年度新規参入者数	27年度新規参入者数
	5 経営体	7 経営体	1 経営体
	25年度新規参入者が取得した農地面積	26年度新規参入者が取得した農地面積	27年度新規参入者が取得した農地面積
	3.7 ha	2.5 ha	0.4 ha
課 題	条件の良い農地は他の農業者と競合するため農地の確保が難しく、また、農地が散在していることも農地の確保、有効利用を図る上での課題となっている。		

※1 新規参入者数は、過去3年の農地の権利移動を伴う各年度ごとの新たな新規参入数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない(欄の最も右が昨年度)

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 平成28年度の目標及び活動計画

参入目標数	3 経営体	参入目標面積	1.5 ha
活動計画	6月:農業研修施設修了者等の今後の意向を確認する。 随時:農業経営を軌道に乗せるための技術面及び機械等整備に対する相談への対応		

※1 目標は、1年間に新たに参入させる新規参入者数及び参入目標面積を記入

※2 活動計画は、目標の達成のために何月に行うのか等詳細かつ具体的に記入

Ⅳ 遊休農地に関する措置

1 現状及び課題

現 状 (平成28年3月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	10,555 ha	324 ha	3.1 %
課 題	高齢化や後継者不足、農作物の価格低迷等による農業従事者の減少から、遊休農地の増加も考えられ、認定農業者等担い手の育成・確保が必要。		

- ※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入
- ※2 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 平成28年度の目標及び活動計画

目 標		遊休農地の解消面積 12 ha		
		目標設定の考え方:過去3か年の概ね平均		
活動計画	農地の利用状況調査	調査員数(実数)		調査実施時期
		48 人		7月～8月
	農地の利用意向調査	調査結果取りまとめ時期		9月～10月
		調査方法		農業委員のほか事務局職員、農政課等の関係部署と一体となって顔見知り、川辺の各地域ごとに農用地区域内農地を重点的に全筆調査を実施し、遊休農地の情報収集を行い、把握に努める。
	その他	農業委員による毎月の農地パトロールを中心に、解消に向けて補助事業等の活用や認定農業者への情報提供等を行う。		

- ※1 遊休農地の解消面積は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入
- ※2 遊休農地の解消面積は、市町村等が策定した目標を農業委員会が共有している場合には、当該市町村等の目標を記入しても差し支えない
- ※3 「その他」欄には、利用状況調査・意向調査以外の遊休農地解消のための活動を記入

Ⅴ 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (平成28年3月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	10,555 ha	0 ha
課 題	違反転用者の農地法に対する認識不足。農業委員会だよりや市のホームページで周知するもなかなか理解を得られていない。	

- ※ 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
- ※ 違反転用面積は、把握時点において管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 平成28年度の活動計画

活動計画	農業委員会だよりや広報誌、市のホームページなどを通じて農地法制度の周知を図っていく。農業委員を中心に毎月の農地パトロールの際、調査を実施するとともに、地域住民からの情報収集にも努めていく。
------	--

- ※ 活動計画は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に行うのか等詳細かつ具体的に記入